

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	早坂憂、藤本勘寿、小玉仁志、横山悦子、遊佐辰雄、富田文志、佐藤講英
日時	令和4年10月26日（水）～10月28日（金）
視察先	1. 長野県長野市 2. 岐阜県恵那市 3. 岐阜県下呂市
出席者 (説明者)	1. 農林部森林いのしか対策課長 北村俊英 2. まちづくり企画部長 安藤克典、企画課長 和田信之 SDGs推進室長 紀岡秀征、SDGs推進室副室長 後藤弘明 SDGs推進室主査 鈴木由佳 3. 下呂市議会議長 今井政良、デジタル課長 熊崎孝典 観光課長 渡邊展、観光課主査 富永哲也 農林課長 青木幹典、農業委員会事務局書記 山下角英

2. 視察内容

視察項目	1. 長野市ジビエ振興計画について 2. SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業について 3. DX推進事業について
視察内容 【質疑応答】	1. 長野市ジビエ振興計画について ●長野市概要 日本のほぼ中央、長野県の北部に位置し、妙高戸隠連山国立公園をはじめとする美しい山並みに抱かれ、県内有数の長野盆地の中央に诗情豊かな千曲川と日本アルプスの清流を集めて流れる屑川があり、豊富な自然に恵まれている。 また、新幹線、高速道路などの整備により、東京圏、名古屋圏等の大都市と日本海沿岸地域を結ぶ高速交通網の拠点都市として重要な位置を占めている。 ●ジビエ加工センター施設概要 ・設置目的 農作物に被害を及ぼし有害鳥獣として捕獲されたイノシシとニホンジカは、加工処理施設ができる前は地下に埋設処理されていた。それらの個体を新たな地域資源として無駄なく有効活用して農業被害及び捕獲者の労力の軽減につなげるため、平成31年2月に長野市中条区に整備し同年4月から運営を開始した。 ・運営体制

長野市直営：職員6名体制

・総事業費

約3億5,400万円（内、国交付金：1億2千万円）

・施設整備

解体室、熟成室、処理室、冷凍室

・特徴

衛生管理の充実、商品管理システムによりトレーサビリティの確保

●捕獲実績（令和元年）

・イノシシ 1,337頭（センター搬入：601頭、埋設等：736頭）

・日本ジカ 1,067頭（センター搬入：521頭、埋設等：546頭）

●長野市鳥獣被害対策実施隊

・長野市猟友会会員400名を、安心して野生鳥獣被害対策業務並びに捕獲個体ジビエ活用による地域活性化に協力いただく業務に従事していただくため、平成31年4月から、新たに「長野市鳥獣被害対策実施隊」に任命した。

・実施隊員：362名（内、女性15名）

・身分：特別職の非常勤職員

・報酬等：2,000円／年

●ジビエ協力隊

・各地区有害鳥獣対策協議会が実施隊の中からジビエ協力隊を選任し、農協事務局を通じ、市へ報告後、正式にジビエ協力隊として選任

・協力隊員：197名（内、女性5名）

・報酬：初期処理業務（止め刺し、運搬） - 5,000円／頭

【質疑応答】

問 捕獲から処理加工まで一体となって運用されていますが、衛生管理について1番注意されている点について。

答 ジビエ収集のフローを策定し、軽保冷車の導入などにより捕獲から処理加工までの時間を確保している。

問 捕獲したイノシシのジビエにする確率について

答 本年は豚熱の影響で捕獲数は0頭、平時は検査をクリアした個体から、おおよそ20%程度。

問 捕獲した個体の放射線の検査は全て行なっているか。

答 全頭検査している。

2. SDGs 未来都市と自治体SDGs モデル事業について

●恵那市概要

岐阜県恵那市は岐阜県の南東部に位置し、人口約4万6千人、面積は約500km²、景勝地として有名な恵那峡を有する都市である。世界農業遺

産認定の大崎耕土を有する我が大崎市と似ている部分が多くあり、恵那地区の田園風景は「えな田園空間博物館」と称され、大崎耕土のフィールドミュージアム構想と重なるほか、恵那地区の紹介ページでは、「農村の自然と人がおりなしてきた伝統文化・遺跡に視点を置き、地域の伝統・文化・景観などの保全、復元とその活用による活性化をはかり、魅力ある田園づくりを行い、都市との共生を推進します。」とあり、まさに我々が推進している施策と同じ目線であると言える。その中で今回のSDGs未来都市選定。「食べる」をキーワードに食を通じて経済社会環境の課題解決をはかるという取り組みをぜひ参考にさせて頂きたいとの思いから、今回の視察研修に至りました。

●これまでの恵那市の取り組み

環境

- ・地域電力事業の推進（エネルギーの地産地消）
- ・住宅におけるエネルギーの自給自足（再生可能エネルギーの利用・脱炭素の促進）
- ・木の駅プロジェクト（森林整備と経済活性化を同時に）
- ・体験型森林教育（地域の自然への理解を深める）

社会

- ・先人教育・先人顕彰（地域への誇りを持ち郷土愛を育む）
- ・文化遺産観光の推進（文化的景観・近代化産業遺産を活かす）
- ・エーナ健幸ポイント（健康寿命の延伸）
- ・誰もが使いやすい交通ネットワーク（公共交通から持続可能なまちづくり）
- ・恵那くらしビジネスサポートセンター（「はたらく」と「くらす」の応援拠点）
- ・えなえーる（「女性活躍」「食」「行政窓口」の3つへのテーマに取り組み）

経済

- ・スポーツアウトドアツーリズム（観光資源を生かした関係人口の拡大）
- ・超特徴栗（地産地消の推進から循環型経済）
- ・資源循環型農業（廃材の活用で資源の循環）
- ・資源回収拠点（資源の市内循環の促進）
- ・ジバスクラム恵那（恵那市らしさを追求し、稼げる「観光都市」を目指す）

●SDGs未来都市計画

- ・2022年、SDGs未来都市に認定

●2030年のあるべき姿

- ・関係人口拡大
- ・生活の充実

- ・環境型経済
- ・脱炭素
- ・健康増進
- ・循環型経済

●先導的取組（モデル事業）

- ・「たべる」をテーマに課題解決

経済 - 地場産品を活かした地域内循環経済の確立

社会 - 市民の健康増進、伝統文化の継承

環境 - 資源の有効活用、自然環境の保全

- 恵那市は「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」をテーマに持続可能なまちを目指す。

【質疑応答】

問 SDGsの取組みに当たり、市民の皆様と良い関係を作って取り組まれているが、最初に着目した点は何だったのか。

答 一番に担い手を作り、人材を育成すること。そして現場主義で取り組んでいるが、人手が足りないのが現状である。

問 団体との協力、事業者との協力について。

答 商工会議所、また団体の方々にキーパーソンとなって頂き、協力を結びついた。

問 公共交通から持続可能なまちづくりの政策について。

答 公共交通はコストが高いため、ハイエースサイズで運行頻度を高くし、1時間に1本運行している。

問 認証登録制度はまだ実施されていないようだが、今後の計画について。

答 年内中にプロポーザルにかけ、認証のプロに聞いて行う予定。
例えば案としては、トマト、栗等から始めたい。

問 それはいつ頃となる予定でしょうか。

答 5月か6月に始められるよう、提案書を提出したところである。

問 地域ブランドを作り出すのは難しい。しかし安定した経済を築くことが大事であり、その戦略は。

答 新しいブランドや流通経路は難しい。仕組み、プロジェクト、個別の店等順番に大きくしていきたい。

3. DX推進事業について

●下呂市概要

下呂市は、岐阜県の中東部に位置し、北は高山市、南は加茂郡、西は郡上市、関市、東は中津川市と長野県に接しています。

平成16年3月1日に旧益田郡の萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村の5町村が合併して誕生しました。

中央を飛騨川が南へ流れ、西には馬瀬川があり、周囲には霊峰御嶽山をはじめ1千メートルを越える急峻な山々がそびえ、飛騨木曾川国定公園や県立自然公園なども位置する自然豊かな地域です。

●下呂市DXの取組と内容について

(1) 課題

人口減少に起因して職員数も減少し、限られた人的資源で行政運営するには、デジタル技術を活用して、業務効率化を図る必要がある。

行政事務はペーパー依存しており、デジタル化が進まない。ムダ・ムリ・ムラが随所に見受けられ、改革意識が低く前例に依存しがちであり行革が進まない年々業務が複雑化・多様化して煩雑になり本当に実行しなければならない業務が積み残される。

分庁方式など拠点が点在しているため、ネットワーク構成が複雑で、災害等による幹線切断やシステム停止が発生した場合は、広範囲に影響が出る可能性がある。

(2) 取り組み

- ・ AI・RPAツール活用による業務改善（EZアバター、AI文字起こし、AI-OCR等）
- ・ ノーコードツール活用によるオンライン申請の導入（ロゴフォーム、ぴったりサービス）
- ・ 窓口のキャッシュレス決済導入（Air Pay、Air レジ）
- ・ 職員のデジタルリテラシー向上研修の実施
- ・ テレワーク、ペーパーレス会議環境の整備（Wi-Fi）
- ・ ネットワーク構成の見直し（クラウド化、回線の冗長化）
- ・ グループウェアの更新（いつでもどこでも可能な仕組み）
スケジュール、メール、チャット、テレビ会議、文書管理 etc

こうしたDXの取り組みは官民どちらから、ということについては、観光協会から取り組みが始まった。

地域コンペの不参加理由は、地域に含まれない事と、口座が必要なことなどから不参加とした。

(3) 効果

- ・ 市民サービスにおいては、デジタル活用により利便性の向上が見込めます（来庁不要）
- ・ 職員の働き方が変わります（テレワーク、サテライトオフィス、グループウェア）
- ・ ネットワーク構成の見直しにより、経費節減と安定稼働が図られます（クラウド化で電気代の抑制）
- ・ 職員のデジタルリテラシーが醸成されます

●観光DXり組みと内容について

・平成2度の下呂温泉宿泊者数は1,562,762人 これをピークに減少傾向となり合併して下呂市となった平成16年度には1,008,254人になった。

その要因として、バブル経済崩壊に伴う景気の後退や、旅行形態の変化による団体旅客の減少、旅館の廃業や保養所の撤退によるキャパシティの減少がある。

・対応策

①新しい魅力の開発

足湯の整備（街歩きの推進）、GグルメGランチ事業（泊食分離、地産地消）、冬花火の開催（閑散期対策）、合併周辺町村の資源活用（新規旅行商品造成 エコツーリズム推進）

②新しい客層の取り込み

美肌の湯プロジェクト（若年層、女性グループをターゲットとしたプロモーション、イメージ戦略）

③個人旅行への対応

オンライントラベルエージェントの活用と旅館のサービス形態の変化

④下呂市観光推進体制、分担の明確化、無駄をなくす

下呂市役所観光課は、観光計画の策定、国・県との連携、広域連携の推進

下呂温泉旅館協同組合は、宿泊プランの販売 ネット販売、インバウンド対策

下呂市商工会連絡協議会は、街歩きの推進、商店・飲食店の活用

下呂観光協会は、プロモーション、キャンペーン、キャラバン

E-DMO0形成計画の策定、統計データの分析、誘客マーケティング、域内消費促進事業、エコツーリズム、サステイナブルツーリズム

の推進

(1)観光協会の会員数は、下呂市と他の協会と合わせて、361会員と74賛助会費は1万円、職員6名、すべて市の補助金、金額は3000万円、入湯税は100%観光に使用、コロナ前は1億6000万、現在は8000万である。

(2)通常は県が作成した入りこみ客数等のデータを使用するが、市独自のデータを作成した経過については、昭和40年頃からスタートし、観光協会員100%の参加でデータが収集できている。

(3)コロナ禍中で旅行業者の訪問が難しかったと思われるが、大きい旅行業者の動きがほぼなかったため、中小の旅行業者を訪問させてもらった。

●下呂未来創造プロジェクトについて

一般社団法人下呂温泉観光協会、下呂市、中部電力ミライズ株式会社、

	<p>株式会社NTTドコモが「下呂未来創造プロジェクトに関する連携協定」を締結しました。下呂温泉観光協会、下呂市、中部電力ミライズ、ドコモは今後、観光誘客、活力ある魅力的な地域社会の形成、住民サービスの向上に向け、連携・協力していく。</p> <p><協定の概要></p> <p>(目的)</p> <p>先進情報通信技術（ICT）等（以下「先進技術等」という）を最大限に活用し、協働し事業を推進することで、観光誘客、活力ある魅力的な地域社会の形成、住民サービスの向上に寄与する。</p> <p>(主な連携・協力事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進技術等を活用した新たな観光デジタルコンテンツに関すること。 ・先進技術等を活用した子ども世代や高齢者に対する健康・安心・安全に関すること。 ・先進技術等を活用した地域住民に対する利便性向上に関すること。 ・次世代に向けた環境への取組に関すること。 <p>●リモートセンシングを活用したシステム導入について</p> <p>下呂市農業委員会では、全国に先駆けてリモートセンシングを活用した農地判定システムを導入しました。従来は紙の大きな地図を広げて、野帳と呼ばれる農地一覧を確認しながら、農地状況を確認していましたが、このシステムの導入によりタブレット端末一台で、位置の確認および農地状況の入力が、済ませることができるようになりました。また衛星データのAI解析による耕作放棄地を算出することで客観的な農地の状況判断が可能となり判断の個人差が少なくなりました。本来農業委員会がやるべき「農地を活用した地域づくり」に専念することができるようになった。さらに、この取り組みを広くPRすると同時に地域の視察メニューを造成し、他市町村の農業委員会の視察研修を積極的に誘致し、観光振興と地域振興につなげることを目指している。</p> <p>(1) 農業委員会の取り組みが、森林管理に活用できないかということについては、衛星写真では植林の様子が把握できないので、ドローンを活用した方が良いと思われる。</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題・提言等】</p>	<p>1. 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣として捕獲された猪と鹿、加工処理施設ができる以前は埋設処理などをして資源としては活用されていませんでした。しかし、“ジビエ”として食べることでできる地域資源と見ること、また適切な加工処理を行うことで農業被害縮小+捕獲者負担軽減+地域資源と変わり得ます。</p> <p>長野市では公民合わせて約40箇所の加工処理施設があります。ジビエとして市場に出回る猪の肉はおおよそ4,000円/1kg、末端価格では6,400円前後で取引されています。和牛のA5ランクと同等またはそれ以</p>

上で取引されることもあるようです。

大崎市でも小学校の跡地利用も合わせてジビエの加工処理施設の運用計画が進んでいます。中山間地での各産業を振興する一挙両得な事業展開といきたいところですが、野生が相手であること、豚熱等の問題など不確実なポイントも多く、東北でも前例がほとんどない事業のため、安定した運営を実施するには事業サイクルを注視しながら効果検証を各分野で実施していく必要があるようです。

2. 岐阜県恵那市は、令和4年5月に「SDGs 未来都市」に選定されました。同じく大崎市も同年同月に「SDGs 未来都市」に選定されています。担当課の話の聞きましたが、我々大崎市の未来都市への取り組みも決して負けていないと感じる部分もありました。しかし、説明資料は緻密であり、様々な協力機関と一丸となって取り組んでいる姿勢は見習わなければならないと感じました。

市民への周知徹底についてもお互いの市で共通の課題であるとの認識で、やはり「わかりやすいキーワード」と「身近に感じてもらえるようなイベント等の必要性」について意見交換も行われ、特に恵那市の「たべる」というキーワードの取り組みやすさと理解のしやすさは参考になるお話でした。

選定後の期待される効果について、大きな波及効果が見られるよう、期待したいと思います。

3. 人口減少において、本市でも職員数を減少し、人的資源を行政サービスに生かすには、デジタル技術を活用する必要がある。そうした中で、下呂市での取り組みは来庁しなくても市民サービスは向上することが研修で明らかになった。

本市でもDXを活用し、職員の働き方改革により市民サービスを充実させるべきである。

また、観光DXの取り組みについては、下呂温泉の宿泊数が減少する中であって、観光協会が下呂市と協力し、宿泊者データを活用し、コロナ禍の中でも、新しい魅力の開発や新しい客数の取り込み等に生かされていた。さらに、下呂市未来創造プロジェクトやリモートセンシングを活用したシステム導入についても、本市でも検討するべきと思います。